

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2025年10月30日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	日本紙運輸倉庫株式会社
所 在 地	〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町 9-1
代表者役職・氏名	代表取締役社長 山田 隆
担当者連絡先	電話：03-5843-7600 (担当：小田) メール：m-oda@jptw.co.jp
ウェブサイトURL	https://jptw.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は1913年に創業した総合物流業者であり、
倉庫業・港湾運送事業・貨物利用運送事業・通関業・損害保険代理業を行っています。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	・省エネ活動 ・再エネ導入 ・CO ₂ 排出量削減 ・資源ロス/廃棄物削減 ・自然環境保全	① エネルギー使用量削減 ② 太陽光パネルの設置 ③ 再生エネルギー導入、モーダルシフトの提案/実施 ④ 廃材の分別と再利用 グリーン経営、CoC認証品の適正保管/管理
□環境 ✓社会 □経済	・地域での活動 ・社会問題の解決	① 障がい者支援施設への寄付 ② 2024年度問題への解決策、環境/社会に配慮した効率的な物流サービスの開発と提案
□環境 □社会 ✓経済	・働き方改革 ・多様な人材活躍 ・人材育成	① 長時間労働の防止、多様な働き方の実現、DX化による業務効率向上 ② 女性活躍推進、社内研修促進、資格取得支援

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	コンプライアンス体制を整備。定期研修を行っている。 内部通報制度規定を制定している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	社内規定の周知、及び研修を行っている。 総務部を相談窓口としている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	長時間労働削減に向け、生産性向上、データ管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備、対応を行っている。								8.5 8.8								
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	事故防止委員会で効果検証/事故原因の究明や是正を行っている。			3					8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	年に1回ストレスチェックを実施。必要であれば、専門医による面接指導を推進している。			3													
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	女性活躍推進(女性活躍推進法に基づく行動計画策定5年)				5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	社内研修促進(教育対象者及び研修希望者に教育の機会を提供)WEBセミナーや外部研修の実施。 資格取得支援(全額会社負担/通信教育のみ半額負担)			4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	待遇は同一労働同一賃金の原則に沿って対応している。				5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	年に2回健康診断を実施している。			3				8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	廃材を加工材、非加工材に分別し工場等の燃料にリサイクルし廃棄量の削減に努めている。										11.6	12.4 12.5		14.1			
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3					13				
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている						7.2 7.3					12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9		6.3				11.6	12.4						

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15 16 17 18 19 20	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している									6.6							15		
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる									6.4									
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	グリーン経営認証取得(2006年取得 九州支店福岡営業所)			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している														12.6				
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	新設する倉庫にソーラーパネルの設置を進める。 福岡県小郡市に新設した倉庫に太陽光パネルを設置 (2024年11月竣工)								7.2					13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる														12.2	13	14	15	
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	AEO認定通関業者の認定を取得(2017年9月取得) 国際貿易におけるコンプライアンス/セキュリティ確保と効率化の双方を実現。			3.9										12.4				
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	AEO認定通関業者の認定を取得(2017年9月取得) 国際貿易におけるコンプライアンス/セキュリティ確保と効率化の双方を実現。									9								
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトの提案/実施 ・コンテナラウンドユースの提案/実施によるCO2排出量の削減。						6					12	13	14	15			
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している					4					9		11	12		14	15		17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・山口県の障がい者支援施設「松星苑」への寄付支援を実施。(2007年より継続)				4							11			14	15		17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している										8	9	11	12	13				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している										8	9						17
	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	コンプライアンス委員会を設置し、全社員にマニュアルを配布、年2回研修を行っている。 年1回内部監査を実施している。																16
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)																16	17
	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・BCP策定(2022年9月) ・【予定】基幹システムのデータバックアップ体制(2023年1月)																16
	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	事業継続計画(BCP)策定済み									9	11	13.1					16
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。(空欄で結構です。)
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したもので、個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。